



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倖生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部経理部長 (氏名) 町田 耕平 TEL 03-3588-7570
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	108,465	12.3	8,610	△35.8	3,075	△57.1	3,712	△47.5
24年3月期第2四半期	96,592	—	13,421	—	7,162	—	7,070	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	978.89	961.07
24年3月期第2四半期	2,014.22	1,940.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	352,510	85,861	24.4
24年3月期	352,312	86,371	24.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 85,846百万円 24年3月期 86,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00
25年3月期	200.00	200.00			
25年3月期(予想)			200.00	200.00	800.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	22.1	26,000	6.4	15,000	23.1	13,500	△10.9	3,803.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	3,465,180株	24年3月期	3,465,180株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	3,465,180株	24年3月期2Q	3,464,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
第1種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00
25年3月期	1,828,940	44	20,098	24						
25年3月期(予想)					—	—	—	—	1,849,038	68

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成24年7月2日付で第1種優先株式の取得及び消却を実施しており、平成25年3月期第3四半期末及び期末につきましては、配当を予定しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 逆取得に係る注記	12
(8) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

通信技術の高度化やタブレット・スマートフォン等端末の多様化に伴う市場・顧客ニーズの多様化、競合他社の高速モバイルブロードバンド通信市場への本格参入等、当社を取り巻く市場環境は大きく変化しております。これらの事業環境の変化を踏まえ、当社は平成24年度から平成26年度までの中期事業戦略「成長戦略2015」を策定し、初年度となる今期はLTEサービス「EMOBILE LTE」による契約者数の拡大、カスタマーサービスの向上を通じた解約抑止やお客様満足度の向上およびブランディング強化などにより、モバイルブロードバンド領域における一層の基盤強化を図ってまいります。さらに、全国の販売店網の整備・拡大とともに、当社ならではのスマートフォン戦略により、通信業界の中で更に存在感のある事業者への成長戦略を推進してまいります。

また、当社は、「3.9世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画」について、700MHz帯への認定申請を行い、本年6月28日に認定を受けました。700MHz帯は“プラチナバンド”と呼ばれ、当社が現在使用している1.7GHz帯と比較し、より効率的に幅広いエリアをカバーできる特性を持っています。当社にとって初のプラチナバンドの割当となりますので、当該700MHz帯を有効活用しLTEの更なる普及に努めてまいります。

なお、平成24年10月1日のプレスリリース「ソフトバンク株式会社による株式交換を通じてのイー・アクセス株式会社の完全子会社化に関するお知らせ兼ソフトバンクモバイル株式会社とイー・アクセス株式会社の業務提携のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は、平成24年10月1日にソフトバンク株式会社（以下、ソフトバンク）との間でソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しております。また、平成24年11月2日に株式交換契約の一部変更契約を締結しております。当株式交換が株主総会の承認等を経て実施される場合、当株式交換の効力発生日に先立つ平成24年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所において上場廃止となる見込みです。また、前述の「成長戦略2015」における事業戦略にも変更が生じる場合がございます。

今期は中期事業戦略の初年度として、当社の中核事業であるモバイルブロードバンド事業の強化を中心に取り組んでまいります。当第2四半期累計期間においては、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供する無線事業において「EMOBILE LTE」を中心とした販売施策により自社販売チャネルにおける販売強化を図り、累計契約数を拡大しました。これにより、当社の売上高は108,465百万円（前年同期比12.3%増）となりました。一方、利益面においては、無線事業における競争環境の変化に対応するための顧客獲得手数料等の増加、自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費などの固定費や顧客維持に係る営業費用などが増加したほか、ADSL契約数の減少に伴い固定事業の売上高が減少したことにより、営業利益は8,610百万円（前年同期比35.8%減）となりました。また、営業外費用として支払利息及び社債利息4,637百万円を計上したことにより経常利益は3,075百万円（前年同期比57.1%減）となりました。なお、特別利益として、LTEサービスの展開にあたり既存設備との置き換えに対する補填金等764百万円を計上する一方で、置き換えの対象となった設備の固定資産除却損等607百万円を特別損失として計上いたしました。さらに法人税等調整額△553百万円を計上したことにより、四半期純利益は3,712百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①無線事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	73,077	89,816	16,739	22.9
セグメント利益（営業利益）	5,649	3,027	△2,622	△46.4

	前第2四半期	当第2四半期	比較増減	%
純増契約数（千契約）	238	121	△117	△49.2
累計契約数（千契約）	3,579	4,259	680	19.0
ARPU（円/月）	2,730	2,710	△20	△0.7
月次解約率（%）	1.44	1.53	0.09	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入（10円未満四捨五入）

当第2四半期累計期間における無線事業は、3Gモバイルブロードバンド回線の卸売り先における獲得が減少したものの、量販店などの自社販売チャネルにおいて3月より開始した「EMOBILE LTE」を中心に販売施策を展開し契約数を伸ばしました。また、7月には「EMOBILE LTE」の新機種としてGL04Pを発売いたしました。これらにより、平成24年9月末現在における累計契約数は4,259千契約となり、前年同期末比で680千契約(19.0%)増加いたしました。

契約数の伸びに伴い、当第2四半期累計期間における売上高は89,816百万円(前年同期比22.9%増)となりました。一方、セグメント利益(営業利益)は3,027百万円(前年同期比46.4%減)となりました。これは、主に競争環境の変化に対応するための顧客獲得手数料等の増加、自社販売チャネルの強化に伴う販売人件費などの固定費や顧客維持に係る営業費用が増加したことによるものです。

なお、平成24年9月末現在の通信可能エリアの全国人口カバー率は94%となっております。

※第1四半期会計期間より、全国実質人口カバー率から市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出した総務省定義の全国人口カバー率に変更しております。

契約数

当第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日)の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は121千契約(前年同期比49.2%減)となりました。これは、量販店など自社販売チャネルにおける「EMOBILE LTE」の獲得が堅調に推移したものの、主に3Gモバイルブロードバンド回線の卸売り先における獲得数が減少したことによるものです。

ARPU

当第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日)のARPUは、2,710円(前年同期比0.7%減)となりました。これは主に月額料金が相対的に低い3Gモバイルブロードバンド回線の卸売りの累計加入者数の比率が増加したことによるものです。

月次解約率

当第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日)の月次解約率は1.53%(前年同期比0.09ポイント上昇)となりました。これは主に音声のお客様の2年間の長期契約割引期間満了に伴う解約数が増加したことによるものです。

②固定事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減	%
売上高	23,514	18,649	△4,865	△20.7
セグメント利益(営業利益)	7,772	5,583	△2,189	△28.2

	前第2四半期	当第2四半期	比較増減	%
ADSL 累計契約数(千契約)	1,744	1,375	△369	△21.2
ADSL ARPU(円/月)	2,006	1,983	△23	△1.2
ADSL 月次解約率(%)	2.14	2.22	0.08	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入(1円未満四捨五入)

固定事業においては、ADSL回線の卸売り先であるISP・パートナー企業と連携し新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、LTEなど新たな高速モバイルブロードバンド通信市場の拡大等に伴い、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数が減少しました。平成24年9月末現在のADSL累計契約数は1,375千契約(前年同期比21.2%減)となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,649百万円(前年同期比20.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は5,583百万円(前年同期比28.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の流動資産、有形固定資産、無形固定資産はそれぞれ122,704百万円、150,626百万円、37,855百万円となり、前事業年度末に比べそれぞれ531百万円の増加、2,406百万円の増加、2,649百万円の減少となりました。流動資産の増加は主に現金及び預金の減少1,874百万円、売掛金の減少510百万円、商品の減少657百万円、前渡金の減少1,533百万円、前払費用の減少603百万円、未収入金の増加5,123百万円によるものであります。また、投資その他の資産は40,319百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。これは主に長期未収入金の増加1,200百万円、デリバティブ債権の減少888百万円によるものであります。これらの結果、資産合計は352,510百万円となり、前事業年度末に比べ197百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末の流動負債は98,969百万円となり、前事業年度末に比べ13,860百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加6,300百万円、1年内償還予定の社債の減少1,054百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金からの振替による増加4,814百万円、未払金の増加3,365百万円によるものであります。固定負債は167,680百万円となり、前事業年度末に比べ13,152百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少10,455百万円、社債の減少3,859百万円によるものであります。これらの結果、負債合計は266,649百万円となり、前事業年度末に比べ708百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産は85,861百万円となり、前事業年度末に比べ511百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当1,478百万円、優先株式(自己株式)の消却2,774百万円、四半期純利益3,712百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は36,411百万円となり、前年同四半期会計期間末に比べ4,226百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ13,029百万円収入が減少し、19,328百万円の収入となりました。この収入は主に、税引前四半期純利益3,231百万円、非資金損益項目である減価償却費19,048百万円、仕入債務及び未払金の減少による支出3,191百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ4,515百万円支出が減少し、16,054百万円の支出となりました。この支出は主に、固定資産の取得による支出16,260百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間に比べ9,282百万円支出が減少し、5,268百万円の支出となりました。この支出は主に、セールス・アンド・割賦バック取引による収入8,951百万円、割賦債務の返済による支出8,771百万円、短期借入れによる収入6,300百万円、長期借入金の借入と返済による純支出5,641百万円、社債の償還による支出1,054百万円、優先株式の取得による支出2,774百万円、配当金の支払額1,475百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、FTTHやLTEを中心としたブロードバンド市場の拡大に伴うADSL契約数の減少により固定事業は減収となるものの、「イー・モバイル」ブランドでモバイルブロードバンド通信サービスを提供している無線事業は、モバイルブロードバンド市場の拡大に伴い引き続き成長が見込まれることから、売上高は250,000百万円を予想しております。また、利益につきましても、営業利益は26,000百万円、経常利益は15,000百万円、当期純利益は13,500百万円を予想しております。

なお、当社は、本年6月28日に700MHz帯の開設計画の認定を受けましたが、現時点においては業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

また、当社は、本年10月1日にソフトバンクとソフトバンクを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結しております。当株式交換が株主総会での承認等を経て実施された場合、通期の業績予想に変更が生じる場合がございます。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産のうち、定率法を採用している「建物附属設備」及び「工具、器具及び備品」について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,066	38,192
売掛金	36,595	36,084
商品	4,415	3,758
未収入金	32,163	37,286
未収還付法人税等	3	—
その他	12,389	10,725
貸倒引当金	△3,457	△3,341
流動資産合計	122,173	122,704
固定資産		
有形固定資産		
無線通信設備(純額)	115,533	115,005
その他(純額)	32,687	35,621
有形固定資産合計	148,220	150,626
無形固定資産	40,504	37,855
投資その他の資産		
その他	40,470	40,507
貸倒引当金	△174	△187
投資その他の資産合計	40,296	40,319
固定資産合計	229,020	228,801
繰延資産		
社債発行費	1,119	1,005
繰延資産合計	1,119	1,005
資産合計	352,312	352,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,593	3,711
短期借入金	—	6,300
1年内償還予定の社債	1,580	526
1年内返済予定の長期借入金	29,099	33,914
未払金	26,880	30,245
未払費用	5,947	6,419
未払法人税等	121	276
その他	15,889	17,578
流動負債合計	85,109	98,969
固定負債		
社債	67,502	63,643
長期借入金	105,676	95,221
その他	7,654	8,815
固定負債合計	180,832	167,680
負債合計	265,941	266,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,503	18,503
資本剰余金	49,251	49,251
利益剰余金	17,524	16,984
株主資本合計	85,277	84,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	29
繰延ヘッジ損益	1,059	1,079
評価・換算差額等合計	1,094	1,108
新株予約権	—	15
純資産合計	86,371	85,861
負債純資産合計	352,312	352,510

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	96,592	108,465
売上原価	39,107	42,566
売上総利益	57,485	65,900
販売費及び一般管理費	44,063	57,290
営業利益	13,421	8,610
営業外収益		
受取利息	6	80
受取配当金	2	2
償却債権取立益	76	64
還付加算金	63	—
その他	51	28
営業外収益合計	198	174
営業外費用		
支払利息	5,259	4,637
その他	1,198	1,072
営業外費用合計	6,457	5,710
経常利益	7,162	3,075
特別利益		
固定資産売却益	4	2
固定資産除却損失補填金	—	455
施設利用に係る分担金	—	307
特別利益合計	4	764
特別損失		
固定資産除却損	87	607
特別損失合計	87	607
税引前四半期純利益	7,079	3,231
法人税、住民税及び事業税	8	72
法人税等調整額	—	△553
法人税等合計	8	△481
四半期純利益	7,070	3,712

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	7,079	3,231
減価償却費	18,726	19,048
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
固定資産除却損	87	607
社債発行費償却	119	114
固定資産除却損失補填金	—	△455
施設利用に係る分担金	—	△307
その他の損益(△は益)	△71	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△285	△102
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
受取利息及び受取配当金	△8	△82
支払利息	5,259	4,637
支払手数料	1,014	933
売上債権の増減額(△は増加)	1,832	510
たな卸資産の増減額(△は増加)	△436	635
未収入金の増減額(△は増加)	2,446	△3,445
その他の資産の増減額(△は増加)	1,421	1,052
仕入債務の増減額(△は減少)	543	△1,882
未払金の増減額(△は減少)	△115	△1,308
未払費用の増減額(△は減少)	△2,138	448
その他の負債の増減額(△は減少)	△455	230
小計	34,992	23,889
利息及び配当金の受取額	7	81
利息の支払額	△5,199	△4,632
法人税等の支払額	△24	△13
法人税等の還付額	2,581	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,357	19,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
定期預金の預入による支出	△2,500	—
拘束性預金の増減額(△は増加)	△471	△127
関係会社株式の取得による支出	—	△255
有形固定資産の取得による支出	△17,111	△13,012
有形固定資産の売却による収入	15	2
無形固定資産の取得による支出	△2,983	△3,248
施設利用に係る分担金収入	—	603
その他	△18	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,569	△16,054

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△451	△123
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	6,188	8,951
割賦債務の返済による支出	△8,372	△8,771
短期借入れによる収入	—	6,300
長期借入れによる収入	4,756	6,002
長期借入金の返済による支出	△65,344	△11,643
借入手数料の支払額	△1,859	△681
社債の発行による収入	55,997	—
社債の償還による支出	△4,024	△1,054
株式の発行による収入	41	—
優先株式の取得による支出	—	△2,774
配当金の支払額	△1,480	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,550	△5,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,761	△2,001
現金及び現金同等物の期首残高	43,397	38,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,637	36,411

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	73,077	23,514	96,592	—	96,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	73,077	23,514	96,592	—	96,592
セグメント利益	5,649	7,772	13,421	—	13,421

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客への売上高	89,816	18,649	108,465	—	108,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,816	18,649	108,465	—	108,465
セグメント利益	3,027	5,583	8,610	—	8,610

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期累計期間において該当事項はありません。

(7) 逆取得に係る注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に該当します。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

これらの企業結合の結果、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりません。また、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しています(パーチェス法を適用しておりません)。

そのため、企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要及び被取得企業(当社)に対してパーチェス法を適用した場合の個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

1. 企業結合年度において実施した逆取得の企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っておりますが、本株式交換は、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする企業結合上の「逆取得」に該当します。

なお、平成23年3月31日を効力発生日として、当社(被取得企業)を存続会社、イー・モバイル(取得企業)を消滅会社とする吸収合併を実施し、共通支配下の取引として会計処理しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本株式交換を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得された議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 四半期貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	7,424百万円
繰延資産	△219百万円
資産合計	7,205百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円
純資産	7,205百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額7,424百万円が含まれており、効果が発現すると見積もられる期間(10年間)で定額法により償却しております。

(2) 四半期損益計算書項目

売上高	－百万円
営業利益	△479百万円
経常利益	△433百万円
税引前四半期純利益	△433百万円
四半期純利益	△433百万円
1株当たり四半期純利益	△124円93銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額479百万円が含まれております。

(8) 重要な後発事象

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、ソフトバンクを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でソフトバンクとの間で株式交換契約を締結しました。

また、両社において本件株式交換の日程の短縮及び交換比率の見直し等について協議した結果を踏まえ、平成24年11月2日開催の両社取締役会において、それぞれ、本件契約の一部変更を行うため変更契約を締結することを決議し、本件変更契約を締結しました。

なお、本件株式交換が株主総会の承認等を得て実施される場合、本件株式交換の効力発生日に先立つ平成24年12月26日に、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所において上場廃止となる見込です。但し、ソフトバンク及び当社の合意により本件株式交換の効力発生日が変更される場合には、当社の普通株式の上場廃止日も変更される予定です。

1. 本件株式交換の目的

当社は、ソフトバンクの完全子会社となることで、相互の経営資源を迅速かつ効率的に活用できる体制を築くことができ、モバイルブロードバンドの普及を一段と加速させていくことが可能になると考えています。

なお、本件株式交換後も、当社の「イー・モバイル」ブランドでのモバイル事業は継続する予定であり、モバイル事業と固定通信事業を含めた当社の事業の基本方針の変更は現時点で予定しておりません。

2. 株式交換の日程

2012年9月27日	取締役会承認決議（ソフトバンク）
2012年10月1日	取締役会承認決議（当社）
2012年10月1日	本件契約締結（ソフトバンク、当社）
2012年10月17日	臨時株主総会基準日公告日（当社）
2012年11月1日	臨時株主総会基準日（当社）
2012年11月2日	本件変更契約に関する取締役会承認決議（ソフトバンク、当社）
2012年11月2日	本件変更契約締結（ソフトバンク、当社）
2012年12月7日（予定）	臨時株主総会承認決議（当社）
2012年12月25日（予定）	最終売買日（当社）
2012年12月26日（予定）	上場廃止日（当社）
2013年1月1日（予定）	本件株式交換の効力発生日

3. 本件株式交換の方法、株式交換に係る割当ての内容及び株式交換比率の算定方法

(1) 株式交換の方法

ソフトバンクを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本件株式交換は、ソフトバンクについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により同社の株主総会の承認を受けないで行われる予定であり、当社については株主総会（平成24年12月7日に臨時株主総会を開催予定）の承認を得る必要があります。本件株式交換は、①当社の株主総会による承認が得られること、②仮に、ソフトバンクの株主総会による承認が必要とされる場合には、かかる承認が得られること、③日本の独占禁止法による届出手続の完了（公正取引委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令の事前通知又は緊急停止命令の申立を受けておらず、かつ同法に基づく措置期間が経過していることを含む。）、並びに④海外の競争法による事前届出等の手続が要求される場合における当該手続の完了を、その実行の条件とします。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

ソフトバンクは、本件株式交換に際して、本件株式交換によりソフトバンクが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における当社の株主（但し、ソフトバンクを除く。）に対して、その所有する当社の普通株式に代わり、その所有する当社の普通株式数の合計に本件交換比率（以下に定義します。）を乗じた数のソフトバンクの普通株式を、交付します。但し、会社法第785条の規定に基づき、その保有する株式の買取りの請求をした当社の株主については、当該株主に代えて当社に対し、ソフトバンクの普通株式を割り当て交付するものとし、また、本件株式交換に際して当社の各株主に対して割り当てるべきソフトバンクの普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、ソフトバンクは、当該株主に対し、会社法第234条の規定に従い金銭（但し、1円未満の端数は切り上げる。）を交付します。

本件交換比率は、当社の普通株式の評価額を1株52,000円とし、これを平成24年10月17日（同日を含む。）から平成24年11月2日（同日を含む。）までの期間の株式会社東京証券取引所におけるソフトバンクの普通株式の普通取引の終値の平均値（1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。）である1株2,589円で除した数（小数点第2位未満は切り上げるものとする。）である20.09とします。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社の普通株式の株価（終値）は、平成24年9月28日現在15,070円、平成24年11月2日現在45,500円です。ソフトバンクと当社は、当社のこれら株価と、当社が保有する①移動体通信サービスのネットワーク、②顧客基盤、及び③ソフトバンクモバイルとの間で創出が見込まれるシナジー等を総合的に勘案し、両社協議の上、当社の普通株式の評価額を決定しました。

ソフトバンク及び当社は、本件株式交換の株式交換比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼し、ソフトバンクは、みずほ証券株式会社及び株式会社ブルータス・コンサルティングを起用しました。また、当社は、ゴールドマン・サックス証券株式会社を起用しており、その報酬については本件株式交換の完了時点において確定します。

4. 株式交換完全親会社となる会社の概要

(1)名称	ソフトバンク株式会社
(2)所在地	東京都港区新橋一丁目9番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 正義
(4)事業内容	純粋持株会社
(5)資本金	2,137億97百万円(平成24年3月末)

5. 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、本件株式交換のために必要となる当社の株主総会で本件契約（本件変更契約による変更を含む。）の承認が得られた場合、本件株式交換の効力発生日の前日までに、その時点で残存している未行使の当社の発行する新株予約権のすべて（但し、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権を除きます。）を当該新株予約権者との合意に基づき、52,000円から当該新株予約権の行使に際して払込みをすべき当社の普通株式1株当たりの金額を減じた金額（当該金額がマイナスとなる場合には、0円とする。）に、当該新株予約権の目的である当社の普通株式数を乗じた金額で取得して消却し、又はその他の方法により消滅させるものとし、そのために法令上必要な全ての手続を行うものとし、また、本件株式交換の効力発生後、当社は、その時点で残存している未行使の当社の新株予約権がある場合には、かかる新株予約権を当該新株予約権者との合意又は当該新株予約権に関する会社法第236条第1項第7号に係る定めに基づき、本件買取価格で取得し、消却するものとし、